

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 21日

上 場 会 社 株式会社 新川

上場取引所 東

コード番号 6274

本社所在都道府県

(URL <http://www.shinkawa.com>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 代表取締役専務

氏 名 谷 道 幸

TEL (042) 560 - 1231

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満四捨五入で表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	7,217	83.0	3,390	-	3,187	-
13年 3月期	42,359	47.3	11,099	102.9	10,767	98.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	3,549	-	177.02	-	7.8	6.4	44.2
13年 3月期	5,532	81.5	275.96	-	12.4	21.0	25.4

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 3月期 20,047,425 株 13年 3月期 20,047,385 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	44,617	43,385	97.2	2,164.14
13年 3月期	55,192	47,329	85.8	2,360.87

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 20,047,269 株 13年 3月期 20,047,425 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	72	1,860	400	13,804
13年 3月期	2,221	11,584	556	16,008

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

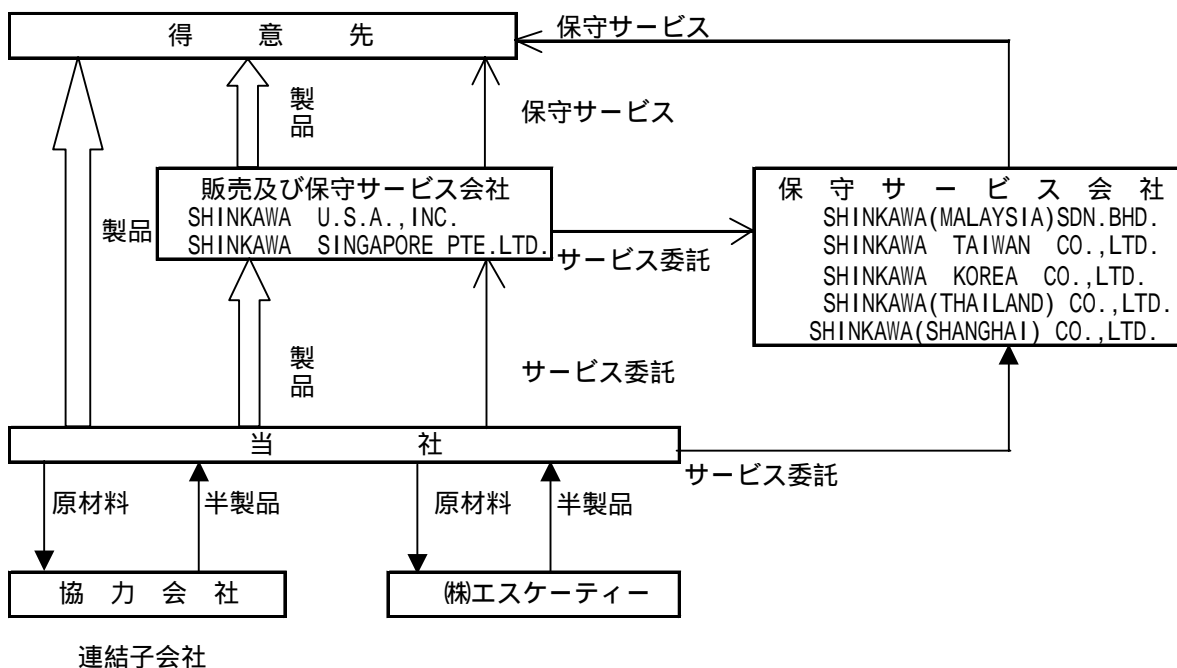
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,200	190	100
通 期	18,400	1,090	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円 93銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4~5ページを参照して下さい。

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社7社及び非連結子会社1社で構成され、半導体及びその他の電子部品を応用した電子機器の製造販売を主な事業内容とし、さらに、当該事業に関する保守サービスを展開しております。



(2) 経営方針

A. 経営の基本方針

当社グループは、「最高の品質でお客様に満足を」のスローガンのもと、常に新しい技術の開発に挑戦し、半導体組立装置メーカーとして半導体産業の一翼を担い、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

B. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益金を株主、社員、社内留保、設備投資等にバランスよく配分することを基本方針としております。株主配分につきましては、従来から安定配当重視の方針を維持しておりますが、同時に業績に応じた利益還元を考慮してまいります。

当期は、厳しい業績を踏まえ、期末配当金につきましては1株当たり5円、すでに実施済みの中間配当金5円を含め、年間配当金10円を予定しております。

C. 対処すべき課題と事業戦略

私どもの製品であるワイヤボンダ、ダイボンダ等は半導体組立工程で使用される装置ですが、平成12年の秋以降、半導体メーカーの在庫調整が始まり、その後、急速に半導体製造装置に対する需要が減退し、当期はかつてない大不況に直面しました。

この未曾有の大不況に対処するため、当社では現業部門における派遣社員の削減、部門間の人員の配置転換等による効率活用を図るとともに、昨年11月からは役員報酬並びに管理職の給与カット、毎週金曜日の全社一斉休業を実施し、経費の削減に注力してまいりました。

一方、当社は当期を新製品の開発、アップグレード、市場投入の年と位置づけ、不況の最中ではありましたが、研究開発費等への投資を削減することなく、全力を傾注して研究開発を推進し、ほぼ満足する成果を上げることができました。

当社の主力製品であるワイヤボンダにおいては、永年研究してまいりました低振動並びに自動位置測定機能を搭載した新型ワイヤボンダUTC-1000の開発を完了し、今春より市場投入し、おかげさまで大変好評を博し、すでに納入を開始しました。

また、今後半導体メーカーの設備投資が見込まれる300ミリウエーハにも対応可能なダイボンダSPA-300を開発し、すでに市場投入しており、今後の大幅なマーケットシェアのアップをめざしております。

その他、トランジスタ用のディスクリートアッセンブラ、テープボンダ、パンプボンダ、パッケージソータ等、当社製品のラインアップをすべて一新し、コンペティティブな製品群といたしました。

また、今後需要の増加が予想されるニューシステムのフリップチップボンダも新たに開発し、近々市場投入する予定です。

本年に入り、半導体メーカー各社の設備投資にも一部明るさが増してまいりましたが、一方、国内の大手メーカーは、半導体部門の統廃合を積極的に推進しており、当社の販売先も海外の専門メーカーの重要度が増しつつあります。

当社は昨年11月、上海に現地法人を設立し、これによりアジアマーケットについてはほとんどカバーできるインフラを確立しました。また、アメリカにおきましては、当社の米国子会社である新川 USA 本社をシリコンバレーから当社ユーザーの多いアリゾナ州メサへ移転し、現地オフィスと統合することにより、拠点の整備、合理化を図りました。ヨーロッパにおきましては、テストハンドラー、テーピングを含めたフィニッシング装置メーカーで、ヨーロッパをはじめ世界各国で確固たるシェアを持っているイスメカ・ヨーロッパ社（本社スイス）と販売代理店契約を締結し、相互にお互いの商品を販売することにより、販売力、サービス力の強化を図ります。当社は一層の充実を図るため、各国で優秀な人材の登用を積極的に進めるなど、真のグローバル企業をめざしてまいります。

（3）経営成績

（A）当期の概況

当連結会計年度における当社の業績は、平成12年秋以降の不況の影響をまともに受け、期初より売上高、受注高ともにかつて経験したことのない低迷を続けました。

この大不況に対処するため、当社ではコスト削減、合理化努力を懸命に行いましたが、売上高の大幅減少にともなう減収を補いきれず、また、棚卸資産、投資有価証券、土地等の評価替え等を実施したことにより、大幅な特別損失を計上したため、まことに遺憾ながら経営成績は下記のとおりとなりました。

当連結会計年度の業績は売上高 7,217 百万円（前期比 83.0%減少）、営業損失 3,390 百万円（前期営業利益 11,099 百万円）、経常損失 3,187 百万円（前期経常利益 10,767 百万円）、当期純損失 3,549 百万円（前期純利益 5,532 百万円）と極めて低調な結果に終わりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本では、国内の半導体不況、輸出の不振等により売上高は 5,012 百万円となり、収益面も 3,395 百万円の営業損失と極めて低調な結果となりました。

アジアでも、当社シンガポール子会社の売上が低迷し、売上高は 1,073 百万円となり、61 百万円の営業損失となりました。

一方、アメリカは、当社アメリカ子会社の本社をシリコンバレーから、当社取引先の多い、アリゾナ州メサに統合する等の合理化策を実施した効果もあり、売上高は 1,132 百万円となり、52 百万円の営業利益を計上いたしました。

（注）当社グループは、半導体製造装置の製造及び販売済製品のアフターサービスを事業として行っており、当該事業以外に事業の種類のない単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

(B) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前損失 5,879 百万円、前期利益に対する納税 5,705 百万円等がありますが、一方、売上債権の回収 9,556 百万円、減価償却 1,290 百万円等のキャッシュ・フロー上のプラス要因もあり、結果としてマイナス 72 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出 1,297 百万円、新工場等の有形固定資産の取得による支出 1,091 百万円等によりマイナス 1,860 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、マイナス 400 百万円となりました。

結果として、当連結会計年度の現金及び現金同等物の減少額は 2,204 百万円となり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は 13,804 百万円となりました。

(C) 当第4四半期の動向

当第4四半期の連結業績につきましては、売上高 2,435 百万円（前年同期比 75.6%減）と第3四半期に対し 125.0%増加いたしました。また、受注高につきましても 3,867 百万円（前年同期比 75.3%増）と第3四半期に対し 401.6%増加し、回復傾向が顕著となっております。

一方収益面では売上高の増加もあり、経常損失 577 百万円（前年同期経常利益 1,778 百万円）と第3四半期に対し 28.7%経常損失額が減少いたしました。また、残念ながら、黒字転換には至りませんでした。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	1,937	1,763	1,082	2,435	7,217
経常利益	640	1,161	809	577	3,187
受注高	1,740	501	771	3,867	6,878
受注残高	3,388	2,126	1,815	3,247	3,247

(D) 次期の見通し

業績

前述のとおり当期は極めて低調な結果となりましたが、本年すなわち第4四半期に入り、一部半導体メーカーの設備投資にも明るさが見え始め、受注高、売上高とも改善の兆しを見せております。また、現在受注には至らないものの、引合いも徐々に増加傾向にあります。

当社は当期、製品のラインアップを全て一新し、アップグレードを図ってまいりました。次期は新製品の投入によるマーケットシェアアップの年と位置づけております。

新製品の投入と、海外拠点の充実により通期の業績は売上高 18,400 百万円、経常利益 1,090 百万円、当期純利益 600 百万円を計画しております。

利益分配に関する見通し

次期（平成 15 年 3 月期）の配当につきましては、現時点では 1 株につき通期で 10 円（中間配当金 5 円、期末配当金 5 円）を予定しております。今後とも安定配当を重視しつつ、業績も勘案し、株主還元を努めてまいります。

本決算短信に記載されている業績予想に関する記載事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性がある事をご承知おき下さい。

(4) 連結財務諸表
連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			16,895		14,328
2.受取手形及び売掛金	3		13,696		4,316
3.たな卸資産			5,119		2,929
4.繰延税金資産			1,058		3,104
5.未収還付法人税等			-		2,230
6.その他			507		172
7.貸倒引当金			-82		-37
流動資産合計			37,193	67.4	27,042
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	1	12,344		11,904	
減価償却累計額		6,959	5,385	7,150	4,754
2.機械装置及び運搬具		1,454		1,284	
減価償却累計額		1,160	294	1,004	280
3.土地			5,410		5,203
4.その他		1,745		1,702	
減価償却累計額		1,480	265	1,562	140
有形固定資産合計			11,354	20.5	10,377
(2)無形固定資産					
その他			51		31
無形固定資産合計			51	0.1	31

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2	4,836		5,393	
2. 長期貸付金		163		128	
3. 長期前払費用		127		-	
4. 繰延税金資産		1,346		1,551	
5. その他		123		96	
6. 貸倒引当金		-1		-1	
投資その他の資産合計		6,594	12.0	7,167	16.1
固定資産合計		17,999	32.6	17,575	39.4
資産合計		55,192	100	44,617	100
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,495		305	
2. 未払法人税等		3,468		21	
3. 製品保証引当金		404		141	
4. その他		2,373		642	
流動負債合計		7,740	14.0	1,109	2.5
固定負債					
1. その他の引当金		119		117	
固定負債合計		119	0.2	117	0.3
負債合計		7,859	14.2	1,226	2.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		4	0.0	6	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金		8,360	15.2	8,360	18.7
資本準備金		8,907	16.1	8,907	20.0
連結剰余金		29,605	53.7	25,485	57.1
その他有価証券評価差額金		435	0.8	578	1.3
為替換算調整勘定		22	0.0	56	0.1
		47,329	85.8	43,386	97.2
自己株式		- 0	- 0.0	-1	-0.0
資本合計		47,329	85.8	43,385	97.2
負債、少数株主持分及び資本合計		55,192	100	44,617	100

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			42,359	100		7,217	100
売上原価			24,048	56.8		4,816	66.7
売上総利益			18,311	43.2		2,401	33.3
販売費及び一般管理費							
1. 営業サービス費		847			601		
2. 製品保証引当金繰入額		401			119		
3. 従業員給与賞与		1,699			736		
4. その他の引当金繰入額		110			54		
5. 試験研究費	1	1,878			2,424		
6. その他		2,277	7,212	17.0	1,857	5,791	80.3
営業利益(又は損失)			11,099	26.2		-3,390	-47.0
営業外収益							
1. 受取利息		111			90		
2. 受取配当金		87			14		
3. 為替差益		-			64		
4. その他		24	222	0.5	41	209	2.9
営業外費用							
1. たな卸資産廃棄損		327			-		
2. 為替差損		222			-		
3. その他		5	554	1.3	6	6	0.1
経常利益(又は損失)			10,767	25.4		-3,187	-44.2
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			101		
2. 国庫補助金収入		14			-		
3. 貸倒引当金戻入益		-	14	0.1	46	147	2.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失					
1. 投資有価証券評価損		-		950	
2. たな卸資産評価損		-		1,017	
3. たな卸資産整理損	2	-		459	
4. 土地評価損	3	713		207	
5. ゴルフ会員権評価損		5		10	
6. 退職給付会計変更時差異		196		196	
7. 固定資産圧縮損		14	928	-	2,839
			2.2		39.3
税金等調整前当期純利益 (又は損失)			9,853		-5,879
			23.3		-81.5
法人税、住民税及び事業 税		4,765		25	
過年度法人税、住民税及 び事業税		60		-	
法人税等調整額		-504	4,321	-2,356	-2,331
			10.2		-32.3
少数株主利益			0		1
			0.0		一部0.0
当期純利益 (又は損失)			5,532		-3,549
			13.1		-49.2

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
連結剰余金期首残高			24,714		29,605
連結剰余金減少高					
1. 配当金		551		401	
2. 役員賞与		90		170	
3. 子会社の新規連結に伴 う減少高		0	641	-	571
当期純利益			5,532		-3,549
連結剰余金期末残高			29,605		25,485

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(-当期純損失)		9,853	-5,879
減価償却費		1,069	1,290
貸倒引当金の増加額 (-減少額)		35	-46
その他の引当金の増加額 (-減少額)		242	-266
受取利息及び受取配当金		-198	-104
為替差損(-差益)		-161	-250
資産の評価損		874	2,183
有形固定資産除却損		16	4
自己株式・投資有価証券売却損(-売却益)		0	-102
売上債権の増加額 (-減少額)		-4,390	9,556
たな卸資産の増加額 (-減少額)		-1,500	1,233
仕入債務の増加額 (-減少額)		-794	-1,203
その他流動資産の減少額 (-増加額)		-98	7
その他流動負債の増加額 (-減少額)		606	-1,072
未収消費税等の減少額 (-増加額)		-337	346
役員賞与の支払額		-90	-170
小計		5,127	5,527
利息及び配当金の受取額		197	106
法人税等の支払額		-3,103	-5,705
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,221	-72

		前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		- 887	-274
定期預金の払戻による 収入		15,632	637
有形固定資産の取得に よる支出		- 3,078	-1,091
有形固定資産の売却に よる収入		1	-
無形固定資産の取得に よる支出		- 34	-13
投資有価証券の取得に よる支出		- 58	-1,297
投資有価証券の売却に よる収入		-	139
その他の投資の取得に よる支出		- 3	-2
その他の投資の売却に よる収入		1	0
貸付けによる支出		- 12	-1
貸付金の回収による収 入		22	42
投資活動によるキャッ シュ・フロー		11,584	-1,860
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
自己株式の取得による 支出		- 9	-1
自己株式の売却による 収入		9	1
配当金の支払額		-556	-400
財務活動によるキャッ シュ・フロー		- 556	-400
現金及び現金同等物に係 る換算差額		196	128
現金及び現金同等物の増 加額(-減少額)		13,445	-2,204
現金及び現金同等物の期 首残高		2,537	16,008
新規連結に伴う現金及び 現金同等物増加高		26	-
現金及び現金同等物の期 末残高		16,008	13,804

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、SHINKAWA SINGAPORE PTE.LTD.、SHINKAWA U.S.A.,INC.、SHINKAWA (MALAYSIA) SDN. BHD.、SHINKAWA TAIWAN CO., LTD、SHINKAWA KOREA CO., LTD、SHINKAWA (THAILAND) CO., LTD及び(株)エスケーターの7社であります。 なお、SHINKAWA (THAILAND) CO. LTD.は当連結会計年度から実質的に営業を開始し、(株)エスケーターは当連結会計年度に設立した子会社であるため、新たに連結子会社の範囲に加えました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産のうち、製品及び仕掛品は個別法に基づく原価法、半製品及び原材料は移動平均法に基づく低価法によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、SHINKAWA SINGAPORE PTE.LTD.、SHINKAWA U.S.A.,INC.、SHINKAWA (MALAYSIA) SDN. BHD.、SHINKAWA TAIWAN CO., LTD、SHINKAWA KOREA CO., LTD、SHINKAWA (THAILAND) CO., LTD及び(株)エスケーターの7社であります。 なお、平成13年11月5日にSHINKAWA(SHANGHAI)CO., LTD.を設立し、平成13年12月20日より営業を開始しておりますが、平成13年3月末日現在、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の対象から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社SHINKAWA(SHANGHAI)CO., LTD.は、純損益及び剰余金が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、この会社に対する投資勘定については持分法を適用せず、原価法を採用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 10年～25年 その他 3年～4年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年)による定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 貸倒引当金は、売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額の設定を行っております。なお、過去に貸倒実績がないため、当期においては貸倒実績に代えて、法人税法に基づく経過的法定繰入率を採用しております。</p> <p>製品保証引当金 販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により設定を行っております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しておりますが、当連結会計年度末においては前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金の計上はありません。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(391百万円)については2年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりま す。</p> <p>役員非適格退職年金に関する事項 (イ) 当社は、昭和62年5月1日より役員非適格 年金制度を採用しております。</p> <p>(ロ) 平成13年3月31日現在の年金資産の額は、 343百万円であります。</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時 価評価法を採用しております。</p> <p><u>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成し ております。</p> <p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な 預金からなっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>役員非適格退職年金に関する事項 (イ) 同左</p> <p>(ロ) 平成14年3月31日現在の年金資産の額は、 309百万円であります。</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p> <p><u>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 同左</p> <p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)</p>
<p>1. 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準 (「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が75百万円減少し、経常利益は271百万円増加し、税金等調整前当期純利益は75百万円増加しております。</p> <p>なお、当期において発生している前払年金費用(75百万円)は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準 (「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、経常利益が0百万円増加し、税金等調整前当期純利益が347百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、従来から保有している有価証券はすべてその他有価証券として判断したため、これらの有価証券は投資有価証券として表示していません。</p> <p>3. 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響額はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>1 当連結会計年度において国庫補助金の受入れにより、建物について14百万円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物14百万円でありませす。</p> <p>2</p> <p>3 当連結会計年度末日は金融機関の休業日であり、期末日期日手形124百万円は実際の決済日に入金処理を行っているため、受取手形及び売掛金の残高には当該金額を含んでおります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形裏書譲渡高 735百万円</p> <p style="text-align: right;">上記中に含まれる期末日期日の裏書譲渡手形は110百万円であります。</p>	<p>1 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物14百万円であります。</p> <p>2 非連結関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 25百万円</p> <p>3 当連結会計年度末日は金融機関の休業日であり、期末日期日手形52百万円は実際の決済日に入金処理を行っているため、受取手形及び売掛金の残高には当該金額を含んでおります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,878百万円</p> <p>2</p> <p>3 周囲の環境変化及び時価の著しい下落による損失の発生が見込まれる土地の評価損であります。</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,424百万円</p> <p>2 たな卸資産整理損は、ライフサイクルの短縮により適正期限を経過した標準的半製品等の処分損失であります。</p> <p>3 同左</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成13年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 16,895百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 887百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 16,008百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成14年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 14,328百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 524百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 13,804百万円</p>

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社グループは、半導体製造装置の製造及び販売済製品のアフターサービスを事業として行っており、当該事業以外に事業の種類がない単一セグメントであるため、作成しておりません。

所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (円百万)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,741	1,406	8,212	42,359		42,359
(2)セグメント間の内部売上高	8,048	12	422	8,482	(8,482)	
計	40,789	1,418	8,634	50,841	(8,482)	42,359
営業費用	31,121	1,232	7,377	39,730	(8,470)	31,260
営業利益	9,668	186	1,257	11,111	(12)	11,099
資産	53,893	936	5,372	60,201	(5,009)	55,192

(注) 1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アメリカ.....米国

(2)アジア.....シンガポール、マレーシア、台湾、大韓民国、タイ

当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,012	1,132	1,073	7,217	-	7,217
(2)セグメント間の内部売上高	1,866	7	84	1,957	-1,957	-
計	6,878	1,139	1,157	9,174	-1,957	7,217
営業費用	10,273	1,087	1,218	12,578	-1,971	10,607
営業利益	-3,395	52	-61	-3,404	14	-3,390
資産	43,622	1,044	2,206	46,872	-2,255	44,617

(注) 1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アメリカ.....米国

(2)アジア.....シンガポール、マレーシア、台湾、大韓民国、タイ

海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上は次のとおりであります。

期別	項目	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	海外売上高(円百万)	21,477	1,759	23,236
	連結売上高(百万円)	-	-	42,359
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	50.7	4.2	54.9

(注) 1. 国又は地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....台湾、マレーシア、中華人民共和国、大韓民国ほか

(2) その他の地域.....米国、アイルランド、フランス、ドイツほか

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

期別	項目	アジア	その他の地域	計
当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	海外売上高(百万円)	2,931	1,156	4,087
	連結売上高(百万円)	-	-	7,217
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	40.6	16.0	56.6

(注) 1. 国又は地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....台湾、マレーシア、中華人民共和国、大韓民国ほか

(2) その他の地域.....米国、アイルランド、フランス、ドイツほか

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成13年3月31日)			当連結会計年度(平成14年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	915	2,013	1,098	1,216	2,231	1,015
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	915	2,013	1,098	1,216	2,231	1,015
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1,620	1,273	- 347	1,630	1,613	- 17
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,620	1,273	- 347	1,630	1,613	- 17
合計	2,535	3,286	751	2,846	3,844	998

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

売却額(百万円)	売却額の合計(百万円)	売却損の合計額(百万円)
139	101	-

3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,550	1,524
(2) 子会社株式		
非連結子会社	-	25
合計	1,550	1,549

(注) 当連結会計年度において、有価証券について950百万円(その他有価証券で時価のある株式913百万円、その他有価証券で時価のない株式37百万円)の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を、国内子会社は退職一時金制度を設けております。また、海外子会社では各国の法律が制定されている場合には、当該法律に基づく厚生年金制度を採用しておりますが、とりたてて制度がない国の連結子会社においては退職給付制度を採用しておりません。

なお、提出会社株式会社新川については、昭和54年3月1日より従来の退職一時金制度の100%相当分について適格退職年金制度への移行が完了しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務(百万円)	-1,130	-1,219
年金資産(百万円)	1,009	1,270
未積立退職給付債務(百万円)	-121	51
会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	196	-
未認識数理計算上の差異(百万円)	-	-
未認識過去勤務債務(債権の減額)(百万円)	-	-
連結貸借対照表上額純額(百万円)	75	51
前払年金費用(百万円)	75	51
退職給付引当金(百万円)	-	-

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
退職給付費用		
(1)勤務費用(百万円)	80	89
(2)利息費用(百万円)	34	35
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	-16	-16
(4)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	-	-
(6)会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	196	196
(7)臨時に支払った割増退職金(百万円)	-	-

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1)割引率(%)	3.0	3.0
(2)期待運用収益率(%)	2.2	1.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	-
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	1	1
(6)会計基準変更時差異の処理年数(年)	2	2

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td>1,418百万円</td></tr> <tr><td>土地評価減否認額</td><td>1,064百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>306百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td>118百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金その他引当金否認額</td><td>213百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労特定資産否認額</td><td>87百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td>484百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>231百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,921百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>-1,113百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,808百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>315百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>2,404百万円</td></tr> </table>	減価償却限度超過額	1,418百万円	土地評価減否認額	1,064百万円	未払事業税	306百万円	投資有価証券評価損否認額	118百万円	製品保証引当金その他引当金否認額	213百万円	役員退職慰労特定資産否認額	87百万円	未払費用否認額	484百万円	その他	231百万円	繰延税金資産小計	3,921百万円	評価性引当額	-1,113百万円	繰延税金資産合計	2,808百万円	固定資産圧縮積立金	89百万円	その他有価証券評価差額金	315百万円	繰延税金資産の純額	2,404百万円	<p>1. 繰延税金資産及び負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td>1,526百万円</td></tr> <tr><td>土地評価減否認額</td><td>1,151百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td>426百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金その他引当金否認額</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労特定資産否認額</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認額</td><td>227百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>2,963百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>6,573百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>-1,204百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>5,369百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>84百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>420百万円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td>210百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>4,655百万円</td></tr> </table>	減価償却限度超過額	1,526百万円	土地評価減否認額	1,151百万円	投資有価証券評価損否認額	426百万円	製品保証引当金その他引当金否認額	119百万円	役員退職慰労特定資産否認額	72百万円	未払費用否認額	42百万円	たな卸資産評価減否認額	227百万円	繰越欠損金	2,963百万円	その他	47百万円	繰延税金資産小計	6,573百万円	評価性引当額	-1,204百万円	繰延税金資産合計	5,369百万円	固定資産圧縮積立金	84百万円	その他有価証券評価差額金	420百万円	未収還付事業税	210百万円	繰延税金資産の純額	4,655百万円
減価償却限度超過額	1,418百万円																																																												
土地評価減否認額	1,064百万円																																																												
未払事業税	306百万円																																																												
投資有価証券評価損否認額	118百万円																																																												
製品保証引当金その他引当金否認額	213百万円																																																												
役員退職慰労特定資産否認額	87百万円																																																												
未払費用否認額	484百万円																																																												
その他	231百万円																																																												
繰延税金資産小計	3,921百万円																																																												
評価性引当額	-1,113百万円																																																												
繰延税金資産合計	2,808百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	89百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	315百万円																																																												
繰延税金資産の純額	2,404百万円																																																												
減価償却限度超過額	1,526百万円																																																												
土地評価減否認額	1,151百万円																																																												
投資有価証券評価損否認額	426百万円																																																												
製品保証引当金その他引当金否認額	119百万円																																																												
役員退職慰労特定資産否認額	72百万円																																																												
未払費用否認額	42百万円																																																												
たな卸資産評価減否認額	227百万円																																																												
繰越欠損金	2,963百万円																																																												
その他	47百万円																																																												
繰延税金資産小計	6,573百万円																																																												
評価性引当額	-1,204百万円																																																												
繰延税金資産合計	5,369百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	84百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	420百万円																																																												
未収還付事業税	210百万円																																																												
繰延税金資産の純額	4,655百万円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別項目内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.1%</td></tr> </table> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5%未満であるため記載を省略いたします。</p> <table> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td>43.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	税効果会計適用後の法人税等負担率	43.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別項目内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.1%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td>-0.16%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入</td><td>0.08%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>-0.09%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の適用税率差異</td><td>-0.22%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の評価引当額</td><td>-2.02%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.01%</td></tr> </table> <table> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td>39.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	交際費等損金不算入項目	-0.16%	受取配当金等益金不算入	0.08%	住民税均等割	-0.09%	海外連結子会社の適用税率差異	-0.22%	繰延税金資産の評価引当額	-2.02%	その他	0.01%	税効果会計適用後の法人税等負担率	39.7%																																								
法定実効税率	42.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.9%																																																												
法定実効税率	42.1%																																																												
交際費等損金不算入項目	-0.16%																																																												
受取配当金等益金不算入	0.08%																																																												
住民税均等割	-0.09%																																																												
海外連結子会社の適用税率差異	-0.22%																																																												
繰延税金資産の評価引当額	-2.02%																																																												
その他	0.01%																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	39.7%																																																												

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における品目別生産実績を示すと次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)		
	台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	390	2,961	10.0
ダイボンダ	27	573	12.6
テープボンダ	31	1,231	37.5
フリップチップボンダ	-6	-253	-
その他装置	18	143	83.4
補修部品	-	1,742	65.5
合計	460	6,397	15.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. フリップチップボンダの生産金額がマイナスとなっているのは、受注を受けていた得意先より受注のキャンセルを受けたため、半製品に戻し入れをしたことによるものであります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における品目別受注状況を示すと次のとおりであります。

品目	受注高			受注残高		
	台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)	台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	527	3,538	17.8	278	2,020	100.6
ダイボンダ	26	518	13.4	21	352	117.8
テープボンダ	29	1,072	34.8	23	655	72.7
フリップチップボンダ	-1	-53	-	-	-	0.0
その他装置	23	113	92.4	15	36	43.7
補修部品	-	1,690	67.4	-	184	77.1
合計	604	6,878	22.9	337	3,247	90.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. フリップチップボンダの受注金額がマイナスとなっているのは、受注を受けていた得意先より受注のキャンセルを受けたことによるものであります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における品目別販売実績を示すと次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)		
	台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	441	3,525	11.5
ダイボンダ	20	465	9.7
テープボンダ	33	1,319	38.8
フリップチップボンダ	1	5	0.8
その他装置	13	158	100.4
補修部品	-	1,745	64.3
合計	508	7,217	17.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。